



## 記者資料配布

大阪経済記者クラブ会員各位

令和3年2月10日

### 「緊急事態宣言中のテレワーク実施状況に関するアンケート」結果について

#### 【問合先】

大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室 (西田)

TEL : 06-6944-6304

#### <調査概要>

- ◆**調査目的** : 緊急事態宣言中の大阪府下の企業のテレワーク実施状況について把握し、今後の政府等への要望建議や企業支援等の基礎データとするため。
- ◆**実施主体** : 大阪府、大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会  
協力 : 関西経済連合会
- ◆**調査期間** : 令和3年1月27日(水) ~ 2月2日(火)
- ◆**調査方法** : 調査票をFAXで発送。回収はFAXとインターネットを併用
- ◆**調査対象** : 大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、関西経済連合会の府内会員事業所  
※調査表発送の段階で事業所の重複あり
- ◆**有効回答数** : 800社
- ◆**企業規模の定義** :  
「製造業その他」: 従業員数301人以上を大企業、21人以上300人以下を中小企業、20人以下を小規模事業者  
「卸売・小売・サービス業」: 従業員数101人以上を大企業、6人以上100人以下を中小企業、5人以下を小規模事業者  
※以下、中小企業等と記載している場合は、中小企業と小規模事業者の合計を指す

#### <調査のポイント>

##### 【緊急事態宣言中のテレワークの実施状況】(単数回答)

- ・ 全体では、「実施している」が5割強(52.5%)、「実施していない」が4割台後半(47.5%)。
- ・ 企業規模別では、大企業が8割台半ば(84.9%)、中小企業等が4割超(42.1%)となり、企業規模で実施率に大きな差(中小企業等: 中小企業+小規模事業者の合計)
- ・ 業種別では、製造業が5割超(51.0%)、非製造業が5割台半ば(54.3%)が実施。
- ・ 業種規模別では、製造業大企業で実施率は9割を超える(91.5%)。

	全体	規模別		業種別		業種規模別			
		大企業	中小企業等	製造業	非製造業	製造業 大企業	製造業 中小企業等	非製造業 大企業	非製造業 中小企業等
はい	420	163	252	224	196	97	125	66	127
	52.5	84.9	42.1	51.0	54.3	91.5	37.9	76.7	47.4
いいえ	380	29	346	215	165	9	205	20	141
	47.5	15.1	57.9	49.0	45.7	8.5	62.1	23.3	52.6
合計	800	192	598	439	361	106	330	86	268
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※規模別集計では、規模不明の企業10社（製造3社、非製造7社）を除いて790社で集計

### 【参考】大阪商工会議所が実施した中小企業等会員のテレワーク状況調査の推移

※今回調査とは対象、中小企業等の定義が異なるため、あくまで参考値

- <令和2年3月調査> 9.5%（資本金3億円以下の企業）
- <令和2年6月調査> 36.9%（資本金3億円以下の企業）
- < 今回調査 > 42.1%

### 【従業員の実施割合（何割程度が実施しているか）】（単数回答）

- ・ 全体では、「0～3割未満」が4割台半ば（46.9%）で最多。「3割～5割未満」（24.2%）を合わせると、「5割未満」が7割超（71.1%）を占める（「0～3割未満」と「3割～5割未満」の合計）。
- ・ 業種規模別では、製造業中小企業等で「0～3割未満」が6割を超える（60.3%）。

	全体	規模別		業種別		業種規模別			
		大企業	中小企業等	製造業	非製造業	製造業 大企業	製造業 中小企業等	非製造業 大企業	非製造業 中小企業等
0～3割 未満	180	73	103	118	62	47	70	26	33
	46.9	46.2	46.6	55.4	36.3	49.5	60.3	41.3	31.4
3割～ 5割未満	93	41	51	49	44	23	25	18	26
	24.2	25.9	23.1	23.0	25.7	24.2	21.6	28.6	24.8
5割～ 7割未満	63	25	38	28	35	15	13	10	25
	16.4	15.8	17.2	13.1	20.5	15.8	11.2	15.9	23.8
7割以上	48	19	29	18	30	10	8	9	21
	12.5	12.0	13.1	8.5	17.5	10.5	6.9	14.3	20.0
合計	384	158	221	213	171	95	116	63	105
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※テレワークを実施していると回答した企業（420社）のうち、無回答36社を除く384社が対象

※規模別集計では、規模不明の企業5社（製造2社、非製造3社）を除いて379社で集計

### 【テレワークを実施していない理由】（複数回答）

- ・ テレワークを実施していない理由は、「そもそも現場でしかできない業務だから（製造、接客など）」が7割台後半（77.1%）で最多。以下、「時差出勤や車通勤など、できることに取り組んでいるから」（35.5%）、「出勤した方が仕事の効率が良いから」（23.4%）、「テレワーク環境を整備するために費用がかかるから」（12.9%）と続く。

以上

## 緊急事態宣言中のテレワーク実施状況に関するアンケート

### ■ 調査概要

目的：緊急事態宣言の発出を受けて、経済団体と連携して府内企業のテレワーク実施状況を調査

実施方法：大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会と共同実施、関西経済連合会にはご協力頂き、

上記3団体から会員企業にFAXで質問票を送付。FAXとインターネットを併用して回答を集計。

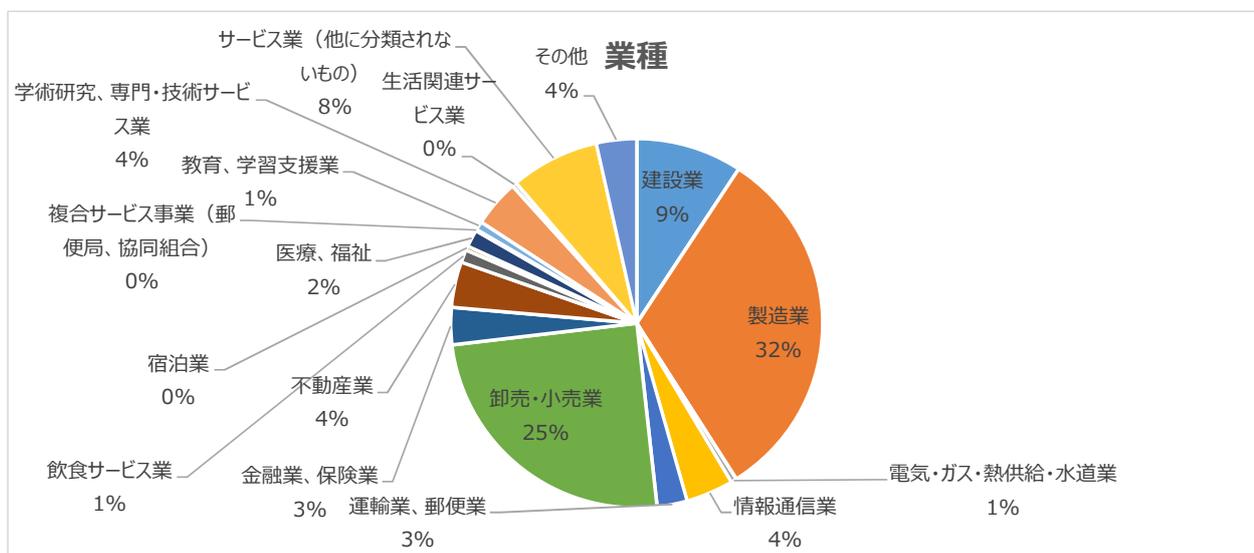
実施時期：1月27日（水）～2月2日（火）

#### 留意点

※各段階の関係企業には重複あり。

※府内の企業の無作為抽出ではないため、「調査時点での府内企業全体の状況」を示すものではなくあくまで本調査の回答企業の状況にとどまる。

Q1 業種	回答数	割合
建設業	74	9.3%
製造業	254	31.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.5%
情報通信業	33	4.1%
運輸業、郵便業	21	2.6%
卸売・小売業	199	24.9%
金融業、保険業	26	3.3%
不動産業	32	4.0%
飲食サービス業	9	1.1%
宿泊業	3	0.4%
医療、福祉	12	1.5%
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	1	0.1%
教育、学習支援業	6	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	33	4.1%
生活関連サービス業	3	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	62	7.8%
その他	28	3.5%
<b>合計</b>	<b>800</b>	<b>100.0%</b>



従業員・業種による事業者規模の定義

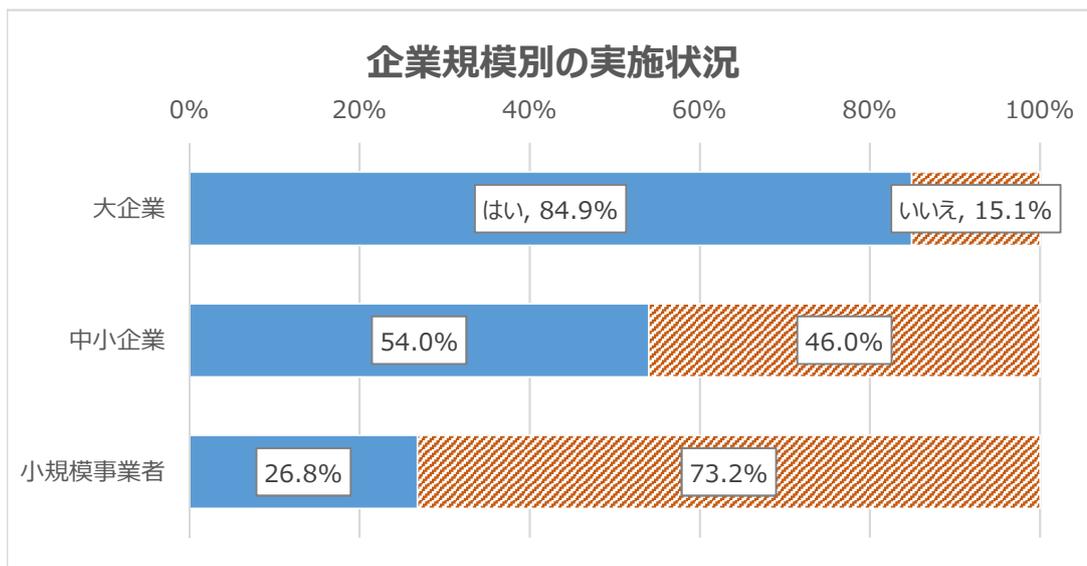
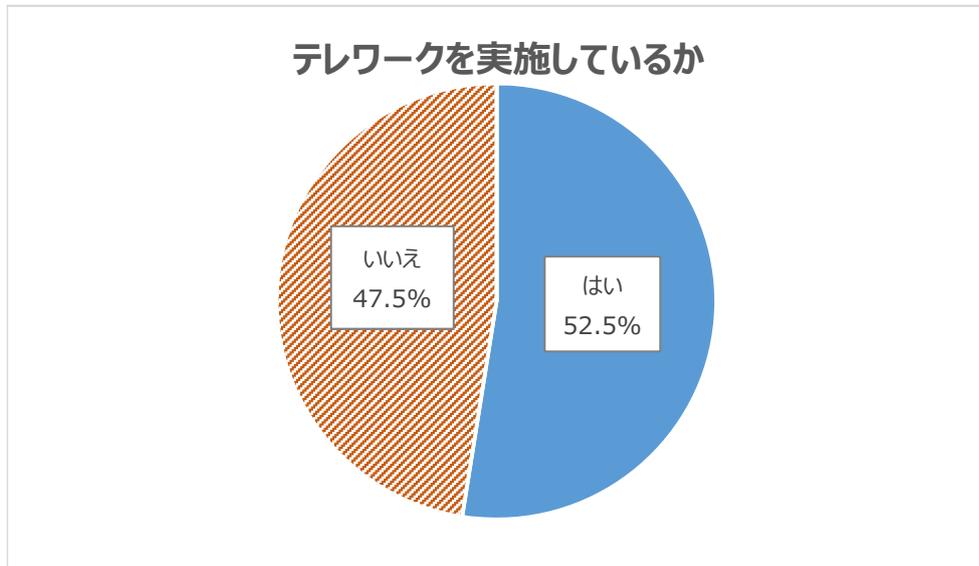
	301人以上	101人以上	21人以上	6人以上	5人以下
製造業その他	大企業	中小企業	中小企業	小規模事業者	小規模事業者
卸売・小売・サービス業	大企業	大企業	中小企業	中小企業	小規模事業者

Q1 業種	回答数	分類
建設業	74	製造業その他
製造業	254	製造業その他
電気・ガス・熱供給・水道業	4	製造業その他
情報通信業	33	卸売・小売・サービス業
運輸業、郵便業	21	製造業その他
卸売・小売業	199	卸売・小売・サービス業
金融業、保険業	26	製造業その他
不動産業	32	製造業その他
飲食サービス業	9	卸売・小売・サービス業
宿泊業	3	卸売・小売・サービス業
医療、福祉	12	卸売・小売・サービス業
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	1	卸売・小売・サービス業
教育、学習支援業	6	卸売・小売・サービス業
学術研究、専門・技術サービス業	33	卸売・小売・サービス業
生活関連サービス業	3	卸売・小売・サービス業
サービス業（他に分類されないもの）	62	卸売・小売・サービス業
その他	28	製造業その他
<b>合計</b>	<b>800</b>	

企業規模	回答数	割合
大企業	192	24.0%
中小企業	337	42.1%
小規模事業者	261	32.6%
不明	10	1.3%
<b>合計</b>	<b>800</b>	<b>100.0%</b>

※企業規模で分析する際は「不明」の企業を除いて分析

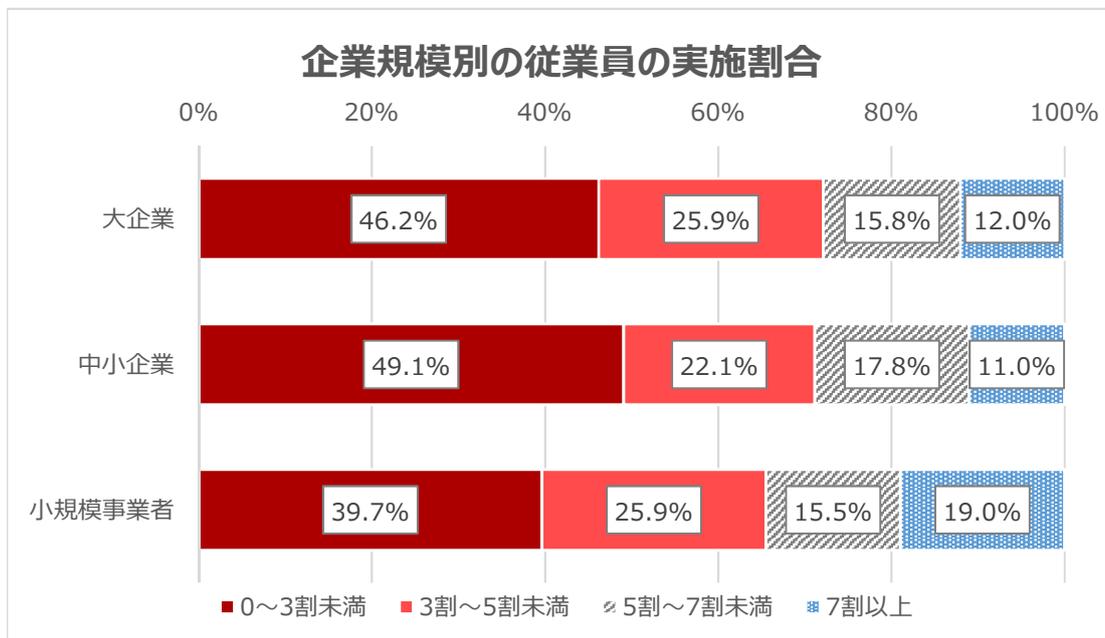
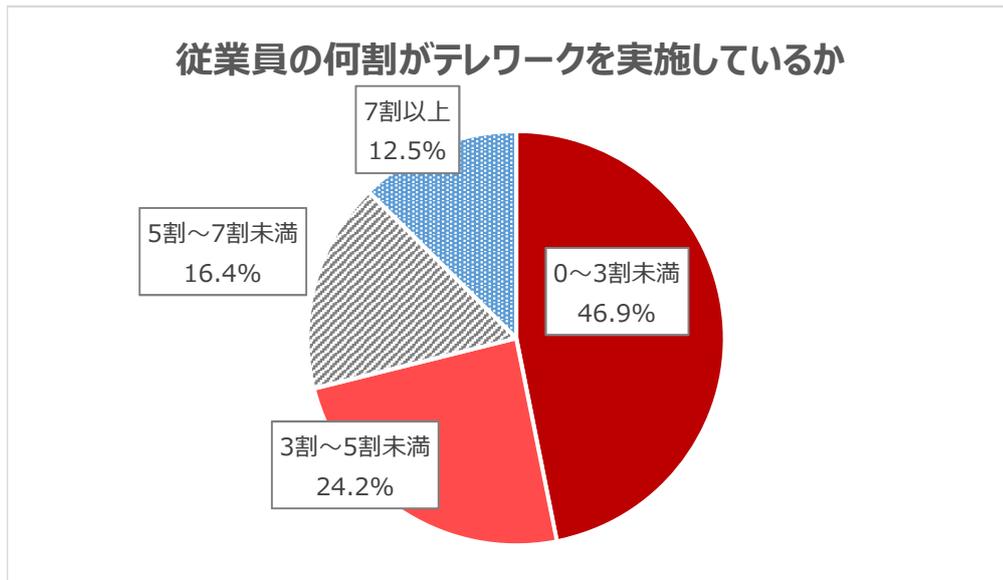
Q3 テレワークを実施しているか	回答数	割合
はい	420	52.5%
いいえ	380	47.5%
合計	800	100.0%



Q4 従業員の何割程度がテレワークを実施してるか	回答数	割合
0～3割未満	180	46.9%
3割～5割未満	93	24.2%
5割～7割未満	63	16.4%
7割以上	48	12.5%
<b>合計</b>	<b>384</b>	<b>100.0%</b>

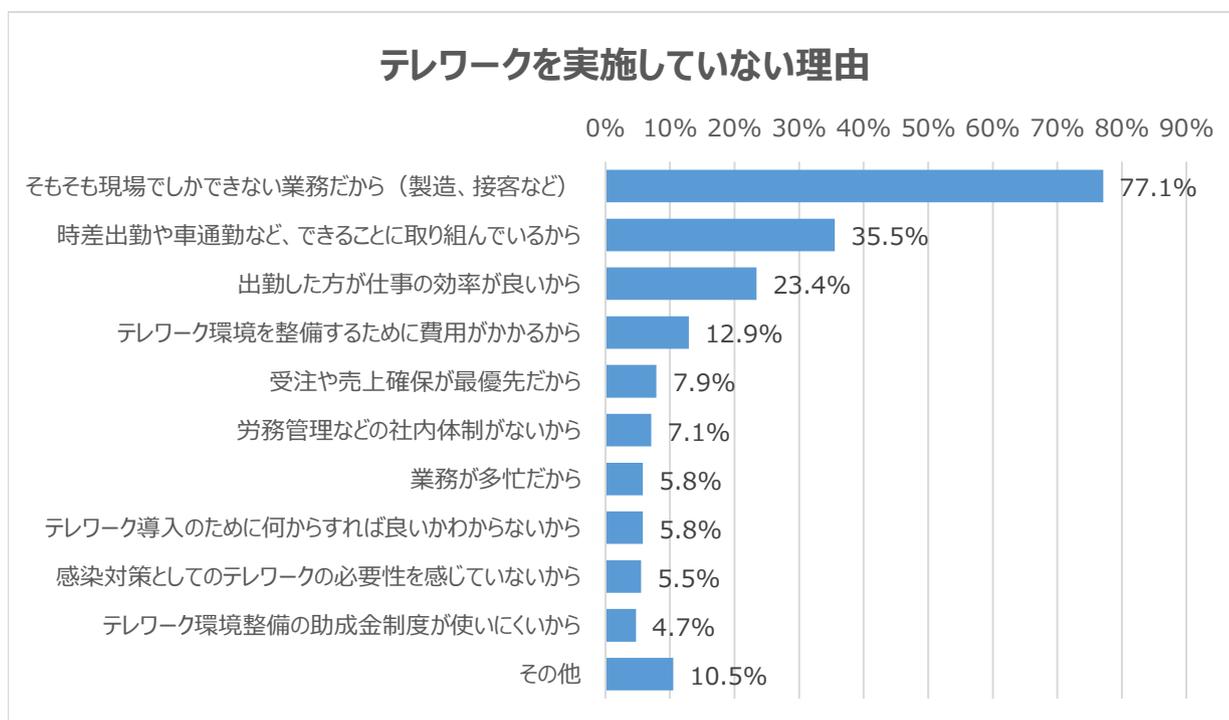
※テレワークを実施していると回答した企業のみ

※テレワークを実施していると回答した企業で本問無回答：36サンプル



Q5 テレワークを実施していない理由は何ですか。	回答数	割合
そもそも現場でしかできない業務だから（製造、接客など）	293	77.1%
時差出勤や車通勤など、できることに取り組んでいるから	135	35.5%
出勤した方が仕事の効率が良いから	89	23.4%
テレワーク環境を整備するために費用がかかるから	49	12.9%
受注や売上確保が最優先だから	30	7.9%
労務管理などの社内体制がないから	27	7.1%
業務が多忙だから	22	5.8%
テレワーク導入のために何からすれば良いかわからないから	22	5.8%
感染対策としてのテレワークの必要性を感じていないから	21	5.5%
テレワーク環境整備の助成金制度が使いにくいから	18	4.7%
その他	40	10.5%
<b>合計</b>	<b>380</b>	<b>100.0%</b>

※テレワークを実施していないと回答した企業のみ



#### <問い合わせ先>

大阪府 政策企画部 企画室 推進課 推進グループ

担当：福田 成田

電話番号：06-6944-7690

大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室

担当：西田

電話番号：06-6944-6304